

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	愛知 治郎 (自民)	自見 庄三郎 (民主)	岩城 光英 (自民)
理事	松井 孝治 (民主)	芝 博一 (民主)	鴻池 祥肇 (自民)
理事	柳澤 光美 (民主)	島田 智哉子 (民主)	鈴木 政二 (自民)
理事	岡田 広 (自民)	徳永 久志 (民主)	山谷 えり子 (自民)
理事	中川 義雄 (自民)	藤本 祐司 (民主)	山本 香苗 (公明)
	大久保 潔重 (民主)	森 ゆうこ (民主)	糸数 慶子 (無)
	工藤 堅太郎 (民主)	市川 一朗 (自民)	(21. 3. 12 現在)

(1) 審議概観

第171回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件(うち本院先議1件)であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願10種類104件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

道路交通法の一部を改正する法律案については、高齢運転者等の専用駐車区間制度の運用についての考え方、高齢者、障害者等の円滑な移動のための環境整備、高齢運転者への支援施策の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案については、P F I 刑務所での新規事業者参入の可能性、矯正教育等を民間委託の対象とする妥当性、社会教育施設の一体的管理による地域の活性化等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

公文書等の管理に関する法律案は、公文書等の管理に関する基本的な事項として、行政文書等の作成・保存、国立公文書館への移管等についての原則を定めるとともに、歴史資料として重要な公文書等が国立公文書館等において適切に保存され、利用に供されるために必要な措置等を講じようとするものである。なお、衆議院において、目的規定に、「公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであること」を明記すること、行政機関の職員が作成すべき文書の範囲を具体化・明確化すること、行政機関の長は、保存期間が満了した行政文書ファイル等の廃棄について内閣総理大臣の同意を得なければならないものとする内容を主な内容とする修正が行われた。

委員会においては、公文書管理の法制化の意義、作成すべき文書の範囲、国及び地方における公文書管理体制の充実・強化、国立公文書館の組織の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。な

お、附帯決議が付された。

青少年総合対策推進法案(衆議院において、題名を「子ども・若者育成支援推進法」に修正)は、子ども・若者が次代の社会を担い、その健やかな成長が我が国社会の発展の基礎をなすものであることにかんがみ、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念にのっとり、子ども・若者の健やかな育成と、社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援その他の取組について、基本理念等を定めるとともに、他の関係法律による施策と相まって、総合的な子ども・若者育成支援のための施策を推進しようとするものである。なお、衆議院において、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念を基本理念に反映させること、支援対象となる子ども・若者の範囲を拡大すること、支援に関連する分野の事務に従事する機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会を設置した地方公共団体の長が、協議会における支援全般について主導的な役割を果たす「子ども・若者指定支援機関」を指定できることを主な内容とする修正が行われた。

委員会においては、児童の権利に関する条約の本来の趣旨を適切に解釈し、施策に反映させる必要性、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の実態を踏まえた支援の必要性、協議会による支援の実効性の確保等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月12日、内閣官房及び内閣府の基本方針及び平成21年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について河村内閣官房長官から、

警察行政の基本方針及び平成21年度警察庁関係予算について佐藤国家公安委員会委員長から、それぞれ所信及び説明を聴取した。また、地方分権改革の基本方針について鳩山国務大臣から、経済財政政策の基本方針について与謝野国務大臣から、規制改革、行政改革、公務員制度改革の基本方針について甘利国務大臣から、科学技術政策、食品安全、消費者行政推進の基本方針について野田国務大臣から、少子化対策、男女共同参画の基本方針について小渕国務大臣から、それぞれ所信を聴取した。

これに対し、3月17日、父子家庭に対する経済的支援の必要性、児童・生徒の自殺対策の取組、地上波デジタルテレビ放送の難視聴地域の早期解消に向けた内閣の取組、経済財政諮問会議の在り方、教育現場を通じた食育の推進、北朝鮮による拉致問題に関する関係国との連携強化、子どもの医療費助成の充実、結婚や家庭に関する教科書記述の現状、官邸における情報機能強化の推進、育児休業等の取得を理由とする解雇に対する厳正な対応の必要性、保育施設の数及び質の確保の両立、P F I 事業による公立病院整備の在り方、海賊対策についての海上保安庁と海上自衛隊の役割分担の在り方等の諸問題について質疑を行った。

3月24日、予算委員会から委嘱された平成21年度内閣予算等の審査を行い、国会の立法調査活動の補佐機能の充実、国家公務員の新たな幹部職の任用制度、府省横断的な政策課題への対応の在り方、検視体制の強化、道州制特区推進法による保税地域の導入の可否、我が国の科学技術水準の現状と教育現場における対応、科学技術予算の現状と課題への対応、いわゆる「闇サイト」への

対応、配偶者暴力の加害者更生等の諸問題について質疑を行った。

6月25日、東京都において、公文書等の管理に関する実情調査を行った。

7月9日、警察行政等の諸施策について林国家公安委員会委員長から、経済財政運営の諸施策について林国務大臣から、それぞれ説明を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成21年3月12日(木) (第1回)

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- ・内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- ・内閣官房及び内閣府の基本方針に関する件及び平成21年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について河村内閣官房長官から所信及び説明を聴いた。
- ・警察行政の基本方針に関する件及び平成21年度警察庁関係予算に関する件について佐藤国家公安委員会委員長から所信及び説明を聴いた。
- ・地方分権改革の基本方針に関する件について鳩山内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- ・経済財政政策の基本方針に関する件について与謝野内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- ・規制改革、行政改革、公務員制度改革の基本方針に関する件について甘利国務大臣から所信を聴いた。
- ・科学技術政策、食品安全、消費者行政推進の基本方針に関する件について野田国務大臣から所信を聴いた。
- ・少子化対策、男女共同参画の基本方針に関する件について小淵内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○平成21年3月17日(火) (第2回)

- ・政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- ・内閣官房及び内閣府の基本方針に関する件、警察行政の基本方針に関する件、地方分権改革の基本方針に関する件、経済財政政策の基本方針に関する件、規制改革、行政改革、公務員制度改革の基本方針に関する件、科学技術政策、食品安全、消費者行政推進の基本方針に関する件及び少子化対策、男女共同参画

の基本方針に関する件について小淵内閣府特命担当大臣、野田国務大臣、河村内閣官房長官、甘利内閣府特命担当大臣、与謝野内閣府特命担当大臣、倉田総務副大臣、加納国土交通副大臣、並木内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

島田智哉子君(民主)、藤原良信君(民主)、岡田広君(自民)、山谷えり子君(自民)、山本香苗君(公明)、糸数慶子君(無)、徳永久志君(民主)

○平成21年3月24日(火) (第3回)

- ・政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- ・平成二十一年度一般会計予算(衆議院送付) 平成二十一年度特別会計予算(衆議院送付) 平成二十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国会所管) について駒崎衆議院事務総長、小幡参議院事務総長、長尾国立国会図書館長、濱坂裁判官弾劾裁判所事務局長及び白井裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

(会計検査院所管) について西村検査官から説明を聴いた後、

(皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管(人事院を除く)及び内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費を除く)、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、消費者庁)) について河村内閣官房長官、甘利国務大臣、佐藤国家公安委員会委員長、野田国務大臣、小淵内閣府特命担当大臣、鴻池内閣官房副長官、宮澤内閣府副大臣、宮崎内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

松井孝治君(民主)、柳澤光美君(民主)、

中川義雄君（自民）、山本香苗君（公明）
糸数慶子君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成21年4月2日（木）（第4回）

- ・道路交通法の一部を改正する法律案（閣法第38号）について佐藤国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○平成21年4月7日（第5回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・道路交通法の一部を改正する法律案（閣法第38号）について佐藤国家公安委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

島田智哉子君（民主）、市川一朗君（自民）、
山本香苗君（公明）、糸数慶子君（無）

（閣法第38号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成21年4月21日（火）（第6回）

- ・構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について鳩山国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年4月23日（木）（第7回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について鳩山国務大臣、早川法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳永久志君（民主）、岡田広君（自民）、
山本香苗君（公明）、糸数慶子君（無）

（閣法第42号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成21年6月16日（火）（第8回）

- ・公文書等の管理に関する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について小淵国務大臣から趣

旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員上川陽子君から説明を聴いた。

○平成21年6月23日（火）（第9回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・公文書等の管理に関する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員枝野幸男君、同上川陽子君、小淵国務大臣、増原内閣府副大臣、並木内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人国立公文書館長菊池光興君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳永久志君（民主）、松井孝治君（民主）、
岩城光英君（自民）、岡田広君（自民）、
山下栄一君（公明）、糸数慶子君（無）

（閣法第41号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成21年6月25日（木）（第10回）

- ・青少年総合対策推進法案（閣法第48号）（衆議院送付）について小淵国務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員吉田泉君から説明を聴いた。

○平成21年6月30日（火）（第11回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・青少年総合対策推進法案（閣法第48号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員吉田泉君、同田名部匡代君、同江崎洋一郎君、同菅原一秀君、小淵国務大臣、増原内閣府副大臣、萩生田文部科学大臣政務官、岸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

島田智哉子君（民主）、柳澤光美君（民主）、
山谷えり子君（自民）、山本香苗君（公明）、
糸数慶子君（無）

（閣法第48号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成21年7月9日(木) (第12回)

- ・警察行政等の諸施策に関する件について林国家公安委員会委員長から説明を聴いた。
- ・経済財政運営の諸施策に関する件について林内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。